資料１－１　別紙２

研究機関のモニタリング指標によるフォローアップ調査※1
（令和3年度分（令和3年4月1日～令和4年3月31日までの分））

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数（共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R2から削除された連携先は青字） （R3から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R2で終了となったテーマは青字） （R3からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
青森	（国研）海洋研究開発機構（JAMSTEC）	4 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	青森県、八戸市、八戸工業大学、アイピー倶楽部	1	1	0	0	1 R2：1 R1：1 H30：2 H29：2	・深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究（4/8）	300 R2：1,300 R1：2,363 H30：1,460 H29：2,490	八戸工業大学でJAMSTEC連携講座の実施
宮城	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	2 R2：無回答 R1：4 H30：4 H29：4	宮城県、気仙沼市	－	－	－	－	0		0	共同研究の実施を目的としているが，現時点では共同研究テーマが決定していないため，実現に至っていない。
山形	（国研）国立がん研究センター	12 R2：14 R1：13 H30：6 H29：4	慶應義塾大学先端生命科学研究所、（公財）庄内地域産業振興センター、山形県、鶴岡市、㈱細胞科学研究所、大日本住友製薬㈱、鶴岡市開発公社、福井大学、国立がん研究センター、群馬大学、山形大学、㈱高研、宮崎大学医学部、東京医科大学、国立長寿医療研究センター、ミクロン精密㈱	12 R2：12 R1：12 H30：12 H29：12	2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2	10 R2：10 R1：10 H30：10 H29：10	0	8 R2：12 R1：12 H30：4 H29：2	・代謝物解析研究（6/8）　・がん遺伝子産物解析研究（6/8） ・細胞培養用培地研究（4/5）　・抗がん剤新規探索研究（4/5） ・核酸代謝及び脂質代謝比較研究（3/4）　・重粒子線の効果予測代謝マーカー同定（2/3） ・代謝産物分析と発症予測マーカー同定（1/2） ・代謝解析と治療予後予測マーカー検索（1/2） ・代謝産物分析及び発症予測マーカー同定（～R2）　・ATL特異的代謝機構研究（～R2） ・細胞機能と代謝物の関係性研究（～R2） ・がん化及び老化における細胞機能と代謝物の関係性研究（～R2） ・超音波治療効果検証研究（2/2）	213,740 R2：212,276 R1：211,479 H30：210,305 H29：181,496	・肺がんにおけるDNAのヌクレオチド生合成に重要な酵素に関する論文が、英国の電子ジャーナル誌「Scientific Reports（nature research）」に掲載 ・特定のタンパク質が協調して白血病を引き起こすメカニズムについて、英国の科学雑誌「eLife」に掲載 ・白血病を引き起こすタンパク質間相互作用について、英国の科学雑誌「eLife」に掲載 ・化学療法薬に対する薬剤耐性のメカニズムの解明について、スイス薬学専門誌「Frontiers in Pharmacology」に掲載 ・大日本住友製薬株式会社との共同研究で開発を進めている急性白血病治療薬について、臨床試験が開始
福島	―	14 R2：10 R1：9 H30：9 H29：9	※施設の利活用における連携協定 NEDO、無人航空機業界3団体（JUAV,JUIDA、JUTM）、東京大学、東北大学タフ・サイバーフィジカルAI研究センター、三重県、日本大学工学部、セントポール島アレウト族コミュニティ（米アラスカ州）、福島工業高等専門学校、総務省消防庁、大分県産業科学技術センター・NICTワイヤレスネットワーク総合研究センター、インドドローン連盟、南信州・飯田産業センター	31 R2：33 R1：23 H30：0 H29：0	3 R2：3 R1：14 H30：0 H29：0	24 R2：28 R1：7 H30：0 H29：0	4 R2：1 R1：2 H30：0 H29：0	―	―	－	災害時のドローン活用に係るガイドラインの作成
新潟	（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所	0 R2：3 R1：2 H30：2 H29：2	新潟県福祉保健部健康づくり支援課、 南魚沼市、（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所	－	－	－	－	0 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	・腸内細菌叢と生活習慣病発症の関連に関する研究（4/4）	0 R2：41,570 R1：14,398 H30：13,523 H29：10,652	R1年度で主な取組は終了し、R2年度の追加調査をもって取組は終了。
富山	国立医薬品食品衛生研究所	2 R2：4 R1：4 H30：4 H29：5	富山大学、富山県薬事総合研究開発センター、 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、製薬企業、慶應義塾大学	24 R2：24 R1：24 H30：21 H29：20	22 R2：22 R1：19 H30：14 H29：13	2 R2：2 R1：5 H30：7 H29：7	0	1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	・生薬の公的な規格・基準の設定のための成分分析法の確立及び分析試験（6/6）	3,000 R2：3,000 R1：3,000 H30：3,000 H29：3,000	＜研究班会議等の参加実績＞ R3.7.1（第一回会議）、R3.10.21（第二回会議）、R4.2.2（第三回会議） ＜共同研究の実績＞ R3.4-6　生薬Cエキス中の定量成分の温度安定性、及び標準溶液の温度及びpH安定性に関する検討 R3.7-10　標準溶液のpH安定性を踏まえた日局緩衝液の選定、生薬Cエキスから調製した試料溶液の分析法最適化に関する検討 R3.11-R4.2　生薬Cエキスに関する抽出効率最適化及び未知物質分離に関する検討
石川	（国研）情報通信研究機構（NICT）	4 R2：4 R1：8 H30：8 H29：8	石川県、戦略的プログラムオフィス、地域連携・産学連携推進室、北陸ICT連携拠点	21 R2：21 R1：27 H30：28 H29：21	3 R2：2 R1：4 H30：3 H29：3	15 R2：14 R1：20 H30：21 H29：18	3 R2：5 R1：3 H30：4 H29：0	1 R2：1 R1：0 H30：0 H29：0	・IoT技術検証のための大規模エミュレーション検証技術の高度化及び利活用に関する研究開発 ／JAIST(北陸先端科学技術大学院大学)（5/5） ・大規模エミュレーションを用いた性能予測、解析、評価技術の開発及び基盤技術のHIRPの部分は応用のための研究／HIRP(ICT研究開発機能連携推進会議)	160 R2：2,065 R1：0 H30：0 H29：0	研究会、アドバイザーの配置。IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化等に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援
石川	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	21 R2：6 R1：18 H30：17 H29：14	石川県、石川県工業試験場、（公財）石川県産業創出支援機構（ISICO）、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、富山県立大学、民間企業15社	3 R2：5 R1：3 H30：3 H29：3	3 R2：4 R1：0 H30：0 H29：0	0	0 R2：1 R1：3 H30：3 H29：3	7 R2：29 R1：18 H30：16 H29：13	・ナノスケール表面反応現象（4/4）・次世代テラヘルツ波光源の出力性能評価（2/2） ・リチウムイオン電池用負極材料の研究開発（3/3） ・CFRTP製品の製造技術開発（3/3）　・ナノマテリアル量産化用プラズマ装置の開発（3/3） ・研削加工用精密ジグの革新的製造プロセスの開発（3/3） ・製織技術を活用したテキスタイルセンサの開発（3/3） ・高性能プロセッサの発熱問題を解決する環境調和型電子冷却モジュールの開発（3/3） ・航空機用チタン合金鋳造部材をターゲットとした3Dプリンタによる砂型作製と鋳造技術の開発（2/3） ・デジタル制御による撚糸技術と静電気を利用したスプレー式のメッキ技術による導電性の糸の高度化に関する研究開発（1/3） ・変形性膝関節症治療のための立体形状小型プレートの開発（3/3） ・衛星用バッテリーに搭載するチタン製軽量電池缶ケースのプレス加工金型に付する表面処理技術の開発（1/3）	6,000 R2：209,483 R1：29,100 H30：10,308 H29：7,586	企業面談13回

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 （共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R2から削除された連携先は青字） （R3から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R2で終了となったテーマは青字） （R3からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
福井	（国研）理化学研究所（理研）	3 R2：3 R1：3 H30：3 H29：3	（公財）若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学、福井県	0	0	0	0	2 R2：2 R1：2 H30：3 H29：3	・変異誘発技術の研究（5/5） ・重イオンビームによる育種技術の開発（3/5）	非公表	引続き育種に関する共同研究を実施するとともに育種連携研究拠点（イオンビーム育種相談窓口）による育種相談対応を実施。
福井	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	5 R2：5 R1：6 H30：6 H29：5	小浜市、福井県立大学、福井県立若狭高等学校、福井中央魚市株式会社、田鳥水産株式会社	－	－	－	－	3 R2：3 R1：3 H30：1 H29：1	・トラウトサーモン養殖技術（3/3） ・イワガキ養殖技術（3/3） ・サバ養殖技術（3/3）	7,460 R2：10,053 R1：14,497 H30：58,435 H29：103,141	連携先等と共同で一般向けシンポジウムの開催を行った。コロナ禍ということもあり、会場・WEBのハイブリッド開催としたが、そのため県外からの参加者もみられた。
福井	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	4 R2：4 R1：3 H30：3 H29：3	ふくいオープンイノベーション推進機構 （県内公設試、産業支援機関、地元大学・高専、地元企業、地元金融機関、NEDO） 福井県工業技術センター、福井大学、大研化学製造販売株式会社福井工場、日華化学株式会社、サカセ・アドテック株式会社、株式会社アイテック	0	0	0	0	9 R2：2 R1：7 H30：7 H29：8	・つながる工場テストベッド事業（2/3） ・微量液滴アトマイズ法による金属粉末の革新的製造技術開発（2/3） ・繊維機械部品高耐久化に関する研究（6/6） ・ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾃﾞﾊﾞｲｽ及び半導体材料の欠陥評価（1/1） ・プリンテッドエレクトロニクス技術を用いたMACS法用内部コイル作成とNMR分析装置の感度向上(2/3) ・微量液滴アトマイズ法による金属粉末の革新的製造技術（2/3） ・高分子工業材料の質量分析機器適用のための基盤技術（3/3） ・ファサード向けガラス三軸織の意匠性と審美性の研究（1/1） ・キセノンランプ集光による亜鉛ダイカスト基材上めっき被膜熱処理技術の開発(2/2)	3,000 R2：137,014 R1：14,497 H30：58,435 H29：103,141	講演会・セミナーの開催、北陸技術交流テクノフェアへの出展、福井大学とi-Garage HUB の実施。
静岡	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	無回答 R2：無回答 1：10 H30：10 H29：10	静岡市海洋産業クラスター協議会	－	－	－	－	0 R2：0 R1：0 H30：3 H29：3		0 R2：0 R1：0 H30：20,299 H29：27,990	静岡市海洋産業クラスター協議会に参画した。 ※共同研究事業は、H30年度で一旦完了しているが、他の水産系プロジェクトにおいても、協議会の枠組みを通じ、水産研究・教育機構より意見・助言を聴取し、継続している。
愛知	（国研）農業・食品産業技術総合研究機関（農研機構）	無回答 R2：無回答 R1：3 H30：3 H29：3		－	－	－	－	0 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2		0 R2：16,740 R1：3,100 H30：3,732 H29：12,158	共同研究は平成28～令和元年度に実施
愛知	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	13 R2：2 R1：9 H30：7 H29：6	名古屋大学、名古屋工業大学、東北大学、ファインセラミックスセンター、東京工業大学、企業8社（※契約秘匿性のため社名は非記載）	16 R2：11 R1：28 H30：28 H29：27	3 R2：4 R1：6 H30：7 H29：8	4 R2：2 R1：10 H30：10 H29：10	9 R2：5 R1：12 H30：10 H29：9	非公表 R2：非公表 R1：10 H30：7 H29：6	結晶成長技術への機械学習の応用に関する研究（3/6） 中性粒子ビームエッチング技術に関する研究（2/3 ） パワーデバイスの高性能化に向けたGaN単結晶基板の高品質化(3/3) 窒化物半導体の結晶成長技術に関する研究（6/7） その他、非公表	非公表 R2：非公表 R1：426,514 H30：377,536 H29：237,061	組織、研究課題の一部見直しを実施し、R3年度より新たな組織での取り組みを開始。 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」において、県内企業とともにGaN基板の加工技術の開発を実施。 準大気圧プラズマMOCVD装置を完成し、世界最高品質の窒化インジウム膜の作製に成功。
滋賀	（国研）国立環境研究所	8 R2：8 R1：2 H30：2 H29：2	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター	9 R2：16 R1：20 H30：20 H29：16	2 R2：2 R1：0 H30：0 H29：0	4 R2：8 R1：13 H30：12 H29：9	3 R2：6 R1：7 H30：8 H29：7	2 R2：2 R1：7 H30：7 H29：7	琵琶湖の水・湖底環境の健全性評価に関する調査研究業務（令和3年度/2年） 在来魚の生息状況に関する調査研究業務（令和3年度/2年）	30,000 R2：37,999 R1：95,777 H30：91,571 H29：91,055	ヨシ帯における在来魚の産着卵調査に基づき，滋賀県の「ヨシ群落保全基本計画」の改訂に提言：「再生するヨシ群落には多様な環境が含まれることに留意する」ことが新たに盛り込まれた．
京都	（国研）情報通信研究機構（NICT）	0 R2：0 R1：17 H30：17 H29：17	R1年度末までで、スマートモビリティ事業（端末間無線通信技術によるバスロケーションシステムの構築と実証）及びリサーチコンプレックス事業の取組みは終了。	－	－	－	－	0 R2：0 R1：2 H30：2 H29：2		0 R2：0 R1：17,084 H30：20,020 H29：53,920	R1年度末までで取り組みは終了いたしました。
京都	（国研）理化学研究所（理研）	8 R2：8 R1：8 H30：8 H29：8	京都教育大学、奈良先端科学技術大学院大学、NPO法人架け橋mirai、京都府、京都産業21、木津川市、精華町、（公財）国際高等研究所（IIAS）	－	－	－	－	3 R2：3 R1：3 H30：3 H29：3	・AIによる知識獲得に関する研究を活用して利用者の嗜好適合した情報をリアルタイムに提供する観光情報解析(5/5) ・ATRにおいて、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による防災や脳情報統合解析、計算脳ダイナミクスに関する研究を実施。(5/5) ・国際高等研究所において、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による人工知能倫理・社会に関する研究を実施。(5/5)	非公表	引続き、理研革新知能統合研究センターの研究チームが国際高等研究所、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、奈良先端科学技術大学院大学にて研究を実施。
大阪	（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所　国立健康・栄養研究所	4 R2：4 R1：5 H30：5 H29：4	大阪府、吹田市、摂津市、（国研）国立循環器病研究センター（移転前における連携機関を記載。共同研究・試験等は移転前のため未実施につき連携先数については不明）	0	0	0	0	―	―	―	R5年3月7日　移転完了予定
兵庫	（国研）理化学研究所（理研）	1 R2：11 R1：12 H30：12 H29：12	神戸リサーチコンプレックス協議会	1 R2：1 R1：5 H30：5 H29：4	1 R2：1 R1：2 H30：2 H29：1	0 R2：0 R1：3 H30：3 H29：3	0	無回答	健康や医療に関する解析データ等の統合的な理解を進め、将来の自分の健康状態を予測するために必要なプラットフォームの構築	非公表	健康関数事業等
鳥取	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	2 R2：2 R1：5 H30：5 H29：5	鳥取県園芸試験場	0	0	0	0	1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	ニホンナシの新品種育成(5/20)	2,500 R2：3,200 R1：2,230 H30：4,130 H29：7,400	ニホンナシ育種実生の形質評価を行い、優良個体の選抜を行った。
島根	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	6 R2：1 R1：7 H30：7 H29：7	島根県畜産技術センター、島根県西部農林水産振興センター、島根県大田市役所産業振興部農林水産課、島根県農業協同組合石見銀山地区本部、三瓶牧野委員会	39 R1：9 H30：9 H29：9	28 R1：8 H30：8 H29：8	1 R2：0 R1：1 H30：1 H29：1	10 R2：0	1 R2：1 R1：2 H30：2 H29：2	・日本海側中山間地域の傾斜地に適応し、地域資源を有効活用したスマート周年放牧による地域ブランド牛生産システム（1/6）	12,040 R2：2,750 R1：32,010 H30：40,930 H29：57,430	島根県畜産技術センター、島根県西部農林水産振興センター、島根県大田市役所産業振興部農林水産課、島根県農業協同組合石見銀山地区本部、三瓶牧野委員会と協力して、島根県三瓶山麓でスマート農業産地形成実証プロジェクト（2022-2023）を開始。

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 （共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R2から削除された連携先は青字） （R3から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R2で終了となったテーマは青字） （R3からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
広島	（国研）理化学研究所（理研）	6 R2：5 R1：3 H30：3 H29：3	広島県立総合技術研究所、酒類総合研究所、産業技術総合研究所（中国センター）、（株）サタケ、広島大学、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会	5 R2：9 R1：11 H30：7 H29：3	1 R2：1 R1：1 H30：0 H29：0	1 R2：5 R1：4 H30：4 H29：3	3 R2：3 R1：6 H30：3 H29：0	10 R2：10 R1：11 H30：5 H29：1	・細胞医療・細胞生物資源開発（6/7） ・有機系素材のナノ構造解析技術の開発（4/5） ・清酒酵母の細胞構造に関する研究（4/5） ・先端電子顕微鏡を用いた新たな放射線障害解析手法の開発（5/6） ・先端電子顕微鏡を用いた繊毛コレステロール供給機構の解明（4/5） ・ヒト腎生検組織糸球体の電子顕微鏡3D微細構造モデル構築による検討（4/5） ・米粒の先端計測ビックデータと深層学習・機械学習を利用する米一粒ごとの食味を判別する技術の開発（5/6） ・ゲノム編集技術で得られた生物試料の構造生物学的解析（2/3） ・牛受精卵における雌雄判別等の将来予測技術の開発（2/3） ・画像イメージング技術を利用した将来予測技術の開発（2/3）	非公表 （運営費交付金の内数のため）	広島大学と進行中の共同研究（画像セグメンテーション解析自動化に向けた電子顕微鏡画像処理技術の開発）
広島	（独）酒類総合研究所	43 R2：34 R1：13 H30：15 H29：12	広島大学、東広島市、広島県立西条農業高校、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会 、西条・山と水の環境機構、理化学研究所 他6機関	80 R2：82 R1：43 H30：45 H29：43	43 R2：43 R1：39 H30：40 H29：37	3 R2：3 R1：4 H30：5 H29：6	34 R2：36 1：0 H30：0 H29：0	1 R2：34 R1：8 H30：10 H29：7	酒類に関する研究・調査（1/1）	7,507 R2：不明 R1：1,190 H30：700 H29：700	第5期中期目標期間の開始、鑑評会業務および講習の実施
山口	（国研）宇宙航空研究開発機構（JAXA）	2 R2：2 R1：9 H30：9 H29：9	山口県、山口大学	2 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	0	2 R2：0 R1：2 H30：2 H29：2 （※）	0 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	1 R2：無回答 R1：7 H30：5 H29：4	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）国家レジリエンス（防災・減災）の強化（4／5）	50,740 R2：0 R1：60,800 H30：33,900 H29：19,800	第一期協力5年間の総括と第二期協力に向けた計画作 ※任期付職員欄：JAXAから設備運用業務を受託している（一財）リモート・センシング技術センター（RESTEC）の職員2名（常駐）であり、JAXA職員ではない
山口	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	7 R2：39 R1：10 H30：10 H29：10	水産大学校、水産技術研究所、山口県、下関市、山口県漁業協同組合、山口県以東機船底曳網漁業協同組合、下関中央魚市場株式会社	1 R2：1 R1：3 H30：2 H29：1	1 R2：1 R1：3 H30：2 H29：1	0	0	1 R2：18 R1：3 H30：3 H29：3	スマート水産業社会実装推進事業（1/3）	10,070 R2：52,520 R1：13,000 H30：15,000 H29：15,000	資源保全型漁具の天井網取り付け位置に対する排出効果、実船業船の底曳網の力学的特性と漁獲量との関係を明らかにした。また、多周波計量魚探機のデータを元に幼稚魚と成魚の分布マップを作成した。ふぐ延縄アプリケーションを開発し、開発したアプリを2隻に実装した。卸売市場においてデジタルデータを利用している事例を調査し、デジタルデータの利用状況について整理した。
山口	防衛装備庁艦艇装備研究所	4 R2：0 R1：3 H30：3 H29：3	山口県産業技術センター	0	0	0	0	－	－	－	山口県及び山口県産業技術センター主催で、「水中×技術セミナー」及び「岩国海洋環境試験評価サテライト見学会」を実施
香川	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	1 R2：1 R1：2 H30：2 H29：2	香川県農業試験場	89 R2：92 R1：2 H30：0 H29：0	60 R2：61 R1：2 H30：0 H29：0	0	29 R2：31 R1：0 H30：0 H29：0	1 R2：1 R1：4 H30：3 H29：2	・アスパラガスの革新的大規模経営システムの確立（2/3）	6,822 R2：10,000 R1：19,348 H30：87,191 H29：19,080	・強度や夏場の昇温抑制効果が優れる片屋根ハウス（NNハウス）を、大規模化に適した連棟タイプに改良するとともに、そのハウス内環境を解明した。
高知	（国研）海洋研究開発機構（JAMSTEC）	5 R2：無回答 R1：2 H30：2 H29：2	高知大学、高知工科大学、室戸ジオパーク、高知みらい科学館、高知県庁	－	－	－	－	4 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	・桧原湖水中遺跡と水没をもたらした火山災害の全容解明（2022～2025） ・大名墓所の石材産地同定による文化産業の時代変遷の考証～土佐藩主山内家墓所を例に～（2021～2023） ・「掘りくず」から「コア試料」への3Dデジタル転生による海底下超深部の岩石物性評価（2021～2022） ・耐圧酵母の育種（2019～2023）	150,000 R2：8,687 R1：1,844 H30：2,686 H29：2,886	【市民参加型アウトリーチ活動】 共同研究等により得られた3Dデジタル技術を防災意識を醸成する目的で市民参加型アウトリーチへの題材に含める等の取組を実施したが、新型コロナの影響もありアウトリーチイベント自体はR4年度へ繰越しとなった。 【耐圧酵母の育種】 令和2年度に2回目の深海への沈降試験として茨城県沖約200kmの水深6200mに4か月沈めていた酵母を引き揚げ、酵母14株が生存していた。生存が確認できた酵母は醸造試験によって選抜を進め、7株を選抜した。選抜した酵母は県内酒造会社9社が使用し、商品開発につながった。 また、3回目の沈降試験としてJAMSTECの探査機とともに南鳥島海域東側水深5623mと西側5677mに沈めた。4か月後に引き揚げ、生存した酵母を選抜することで酒造会社の使用できる酵母数の増加を目指す。 【高知小津高校のSSH活動】 11月19日に海洋コア総合研究センターにて、高知県立高知小津高等学校のSSH事業によるフィールドワークを実施予定「海洋コアセンター施設見学」
福岡（福岡市）	（国研）理化学研究所（理研）	3 R2：3 R1：3 H30：3 H29：2	福岡市、九州大学、公益財団法人九州先端科学技術研究所	－	－	－	－	2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2	・光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究(5/5) ・次世代精密加工による機能性表面・界面創成技術に関する共同研究(5/5)	非公表 （運営費交付金の内数のため）	光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究、次世代精密加工による機能性表面・界面創成技術に関する共同研究を推進。
福岡（久留米市）	（国研）理化学研究所（理研）	0 R2：8 R1：10 H30：8 H29：8	（株）久留米リサーチ・パーク、福岡県、久留米市、九州大学、久留米大学、（株）ファインテック、（株）CUBICStars、（株）ACCELStars	0	0	0	0	0 R2：1 R1：3 H30：3 H29：2	・先端イメージング技術の開発に関する共同研究（3/3）	非公表 （運営費交付金の内数のため）	令和3年度実施無し
福岡	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	0 R2：4 R1：5 H30：5 H29：5		0 R2：12 R1：12 H30：13 H29：12	0 R2：4 R1：3 H30：4 H29：4	0 R2：6 R1：6 H30：6 H29：6	0 R2：2 R1：3 H30：3 H29：2	0 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	・有限要素シミュレーションによる水素による疲労き裂進展（FCG）加速の特異な試験周波数依存性のモデリング（4/4） ・鉄系モデル金属（純鉄）の水素助長FCGメカニズム解明（4/4） ・鉄系実用金属（析出強化型合金A286）の水素助長延性低下メカニズム解明（4/4） ・非鉄系モデル金属（Cu-Ni合金）の水素助長延性低下メカニズム解明（4/4）	0 R2：42,000 R1：84,316 H30：63,559 H29：48,714	令和3年6月　まち・ひと・しごと創生基本方針における研究機関・研修機関等の地方移転に関する年次プランに基づき、令和3年3月31日に設置期限をもって終了した「産総研・九大水 素材料強度ラボラトリ（HydroMate）」の研究成果の産業界への普及と、地域の取り組み として福岡水素戦略の推進の推進のために、「水素分野における産総研・九大・福岡大・ 福岡県連携委員会（HydroMate委員会）」を設置
佐賀	（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所	2 R2：無回答 R1：4 H30：4 H29：4	玄海町、佐賀県	－	－	－	－	無回答 R2：1 R1：無回答 H30：無回答 H29：無回答	・玄海町及び佐賀県内における薬用植物栽培の普及促進（4/4）	800 R2：5,842 R1：無回答 H30：無回答 H29：無回答	・組合設立総会開催、研修視察への派遣 ・薬草生産組合の設立（R3.4）

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 （共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R2から削除された連携先は青字） （R3から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R2で終了となったテーマは青字） （R3からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
合計		186 R2：188 R1：216 H30：206 H29：195		334 R2：346 R1：244 H30：213 H29:191	173 R2：180 R1：103 H30：85 H29：80	66 R2：72 R1：85 H30：81 H29：75	95 R2：94 R1：56 H30：47 H29：36	59 R2：99 R1：116 H30：97 H29:84		504,139 R2：438,100 R1：1,112,324 H30：1,130,806 H29：1,105,198	

（備考）
※1：モニタリング指標とは、第1回目の有識者懇談会において決定された、今後、研究機関・研修機関等をフォローアップしていくための指標
※2：「共同研究等のテーマ数」、「移転機関の連携者数（共同研究・試験等のための連携者数）」、「移転先の職員配置数」、「その他」については、平成28年度から継続しているものも記入。
　例えば、平成28年度に開始した共同研究が平成29年度も継続している場合は記入。
※3：兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ者
※政府関係機関移転基本方針（平成28年３月22日決定）（年次プラン）において位置付けられていない場合、または位置付けられているが実施予定年に至っていない場合は「－」と記載。

研修機関等のモニタリング指標によるフォローアップ調査※1
（令和3年度分（令和3年4月1日～令和4年3月31日までの分））

移転地域	対象機関	研修の参加人数			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2、3				備考
		人数	研修受講者※2	講師引率等※2	テーマ数	内容 （R2までに終了したテーマは青字） （R3からの新規テーマは赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員※4	
秋田	（独）教職員支援機構	0 R2：0 R1：135 H30：163 H29：187	0 R2：0 R1：117 H30：140 H29：157	0 R2：0 R1：18 H30：23 H29：30	0 R2：0 R1：1 H30：1 H29：1	言語活動指導者養成研修	－	－	－	－	教育指導要領の改訂により「言語活動指導者養成研修」の実施が不要となったため、令和2年度で取組を終了。
富山	（独）教職員支援機構	130 R2：0 R1：254 H30：249 H29：250	104 R2：0 R1：185 H30：197 H29：194	26 R2：0 R1：69 H30：52 H29：56	1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	キャリア教育指導者養成研修	－	－	－	－	本来は集合型研修を2回開催しているが、令和3年度は、新型コロナ感染症の拡大の影響により、オンライン開催を1回実施。また、令和4年度研修に向けての検討会を実施し、研修計画を作成。
富山	（独）医薬品医療機器総合機構（PMDA）	43 R2：0 R1：98 H30：100 H29：59	27 R2：0 R1：60 H30：63 H29：46	16 R2：0 R1：38 H30：37 H29：13	1 R2：1 R1：4 H30：4 H29：2	・アジアを中心とする薬事行政官を対象とした品質管理（漢方）研修 ・ロシアGMP当局に対する視察研修（～R1） ・海外の薬事行政官を対象とした医薬品審査研修（～H31） ・医薬品の製造管理等に関する研修（JICA研修プログラムの一部）（～H31） ・海外の査察担当者を対象としたGMP査察研修（～R1）	7 R2：6 R1：6 H30：6 H29：6	0 R2：0 R1：0 H30：0 H29：0	1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	6 R2：5 R1：5 H30：5 H29：5	県内製薬企業・大学等協力のもと、漢方薬の品質管理をテーマに研修実施。
石川	(独)国立美術館　東京国立近代美術館工芸館	－	―	―	－	－	21 R2：20 R1：0 H30：0 H29：0	9 R2：4 R1：0 H30：0 H29：0	3 R2：6 R1：0 H30：0 H29：0	9 R2：10 R1：0 H30：0 H29：0	令和3年度 ・4月～7月：開館記念展Ⅲ「近代工芸と茶の湯のうつわ」 ・国立工芸館を始めとした工芸に関連する周辺文化施設との観覧料相互割引制度の運用（通年実施） ※国立工芸館含む県と市の文化施設計：7施設との連携
福井	（独）教職員支援機構	195 R2：0 R1：0 H30：184 H29：192	189 R2：0 R1：0 H30：174 H29：182	6 R2：0 R1：0 H30：10 H29：10	1 R1：1 H30：1 H29：1	小学校における外国語教育指導者養成研修	－	－	－	－	令和2年度における研修は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。
山梨	森林技術総合研修所	21 R2：0 R1：72 H30：46 H29：49	19 R2：0 R1：57 H30：37 H29：38	2 R2：0 R1：15 H30：9 H29：11	2 R2：8 R1：3 H30：2 H29：2	・無人航空機活用技術 ・森林立地・施業技術　・生物多様性保全 ・特用林産　・森林作業道作設指導者・監督者 ・治山（基礎）1　・木材産業・木材利用（基礎知識） ・森林調査研修（～H29）　・森林立地研修（～H29） ・森林計画（森林調査・計画策定）研修（～H30） ・森林計画（森林立地・施業技術）研修（～R1）	－	－	－	－	令和2年度における研修は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。
長野	自衛隊体育学校	7 R2：7 R1：0 H30：0 H29：57	3 R2：4 R1：0 H30：0 H29：43	4 R2：3 R1：0 H30：0 H29：14	1 R1：0 H30：0 H29：2	・水泳班の合宿 ・レスリングチームの合宿（～H29） ・水泳チームの合宿（～H29）	－	－	－	－	自衛隊体育学校　水泳班　選手3人、指導部4人の合宿を5泊6日で実施 関係者による面会実施
岐阜	（国研）宇宙航空研究開発機構（JAXA）	63 R2：0 R1：87 H30：65 H29：49	62 R2：0 R1：55 H30：42 H29：36	1 R2：0 R1：32 H30：23 H29：13	1 R1：1 H30：1 H29：1	宇宙工学講座	－	－	－	－	

移転地域	対象機関	研修の参加人数			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2、3				備考
		人数	研修 受講者※2	講師 引率等※2	テーマ数	内容 （R2までに終了したテーマは青字） （R3からの新規テーマは赤字）	人数	正規 職員	任期付 職員	非常駐 職員※4	
岐阜	森林技術総合研修所	0 R2：0 R1：2721 H30：35 H29：39	0 R2：0 R1：1312 H30：23 H29：24	0 R2：0 R1：149 H30：12 H29：15	1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	研修企画運営実務（先進事例学習）研修	－	－	－	－	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修企画運営実務（先進事例学習）研修は中止。
三重	（独）教職員支援機構	154 R2：365 R1：149 H30：156 H29：155	138 R2：358 R1：124 H30：116 H29：121	16 R2：7 R1:25 H30：40 H29：34	1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	外国人生徒児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	－	－	－	－	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web会議システムを用いた同時双方向通信によるオンライン研修として実施。
鳥取	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構	44	34	10	1	製造現場のIE手法による実践的改善研修	5 R2：5 R1：5 H30：5 H29：0	1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：0	0	4 R2：4 R1：4 H30：4 H29：0	平成30年度から3年間かけて開発した自動車分野の職業能力開発体系を基に企画・実施
島根	（独）国際協力機構（JICA）	75 R2：0 R1：25 H30：25 H29：75	54 R2：0 R1：10 H30：10 H29：56	21 R2：0 R1：15 H30：15 H29：19	6 R2：0 R1：1 H30：1 H29：3	・アジア・アフリカ各国向けの国土・地域開発政策研修 ・ブータン地方行政官向け防災関連研修 ・アジア・アフリカ・欧州各国向けの地方自治研修 ・モルディブ地方行政官向け職業訓練関連研修 ・島しょ国等向けの観光マーケティング・プロモーション研修 ・中央アジア・欧州諸国向けの中小企業金融を含む金融制度研修 ・ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施（～H29） ・アジア、アフリカ等の行政関係者を対象とした国土開発研修（～H29） ・ブータンの行政関係者を対象とした海士町研修（～R1）	－	－	－	－	令和2年度はコロナ禍で実施できなかったが、令和3年度はいずれもオンラインで実施。
岡山	森林技術総合研修所	0 R2：133 R1：34 H30：31 H29：44	0 R2：69 R1：14 H30：12 H29：23	0 R2：64 R1：20 H30：19 H29：21	0 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	・木材産業・木材利用（先進事例学習）研修（～R2）	－	－	－	－	新型コロナウイルス感染症拡大のため実施なし。
岡山	自衛隊体育学校	0 R2：13 R1：27 H30：29 H29：22	0 R2：13 R1：19 H30：23 H29：16	0 R2：0 R1：8 H30：6 H29：6	0 R2：1 R1：2 H30：2 H29：2	・女子ラグビーの合宿（～R1） ・陸上競技（競歩・中長距離）の合宿（～R1） ・陸上班の合宿（～R2）	－	－	－	－	新型コロナウイルス感染症拡大のため実施なし。
愛媛	（国研）海上・港湾・航空技術研究所（海上技術安全研究所）	57 R2：227 R1：365 H30：303 H29：309	37 R2：165 R1：288 H30：198 H29：227	20 R2：62 R1：77 H30：105 H29：82	1 R2：2 R1：4 H30：4 H29：4	・船舶海洋工学研修 ・人材育成推進員研修（～R1）　・初任技能コース（～R1） ・専門技能コース（～R1）　・技術コース（～R1） ・今治地域造船技術講演会（隔年実施のためR3実施せず）	0	0	0	0	船舶海洋工学研修をオンラインで開催
福岡	環境調査研修所	133 R2：0 R1：129 H30：120 H29：124	121 R2：0 R1：59 H30：62 H29：49	12 R2：0 R1：70 H30：58 H29：75	0 R2：0 R1：3 H30：2 H29：2	・廃棄物・リサイクル専攻別研修（～R1） ・国際環境協力基本研修（～R1） ・日中韓三カ国合同環境研修（～R1）	0 R2：0 R1：11 H30：8 H29：12	0 R2：0 R1：7 H30：6 H29：7	0 R2：0	0 R2：0 R1：4 H30：2 H29：5	新型コロナウイルス感染拡大防止のため現地研修は見送られたが、代替措置として、過去研修運営業務を受託した団体による、講義動画配信によるオンライン研修を実施した。
熊本	環境調査研修所	0 R2：0 R1：85 H30：65 H29：86	0 R2：0 R1：47 H30：37 H29：52	0 R2：0 R1：38 H30：28 H29：34	0 R2：0 R1：2 H30：2 H29：2	・環境問題史研修（もやい直し―水俣の経験から学ぶ地域再生－）（～R1） ・環境問題史研修（教訓）（～R1）	0 R2：1 R1：6 H30：6 H29：6	0 R2：0 R1：3 H30：3 H29：3	0 R2：0	0 R2：1 R1：3 H30：3 H29：3	令和3年度における研修は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。

移転地域	対象機関	研修の参加人数			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2、3				備考
		人数	研修 受講者※2	講師 引率等※2	テーマ数	内容 （R2までに終了したテーマは青字） （R3からの新規テーマは赤字）	人数	正規 職員	任期付 職員	非常駐 職員※4	
大分	（独）国際交流基金	73 R2：0 R1：198 H30：205 H29：197	61 R2：0 R1：150 H30：156 H29：135	12 R2：0 R1：48 H30：49 H29：62	0 R2：0 R1：2 H30：2 H29：2	・日本語パートナーズ事業（派遣前研修）（～R1） ・日本語パートナーズ事業（カウンターパート研修）（～R1）	0	0	0	0	
合計		995 R2：745 R1：1,673 H30：1,776 H29：1,894	849 R2：609 R1：1,197 H30：1,290 H29：1,399	146 R2：136 R1：476 H30：486 H29：495	17 R2：17 R1：28 H30：26 H29：28		33 R2：32 R1：28 H30：25 H29：24	10 R2：5 R1：11 H30：10 H29：10	4 R2：7 R1：1 H30：1 H29：1	19 R2：20 R1：16 H30：14 H29：13	

（備考）
※1：モニタリング指標とは、第1回目の有識者懇談会において決定された、今後、研究機関・研修機関等をフォローアップしていくための指標
※2：「研修の参加人数（受講者及び講師・引率等）」、「研修等のテーマ数」、「移転先の職員配置数」については、過去の実績も記入
※3：拠点の設置・整備を行っていない機関は「－」、拠点の設置・整備を行っているが、拠点に機関の職員を配置していない場合は「0」を記載
※4：兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ者
※：政府関係機関移転基本方針（平成28年３月22日決定）（年次プラン）において位置付けられていない場合、または位置付けられているが実施予定年に至っていない場合は「－」と記載。